



## 平成18年3月期

## 個別財務諸表の概要

平成18年5月11日

上場会社名 株式会社アーレステイ  
コード番号 5852

上場取引所 東  
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.ahresty.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 高橋 新  
問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 熊木 勉

TEL (03) 5332-6001

決算取締役会開催日 平成18年5月11日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年6月26日

定時株主総会開催日 平成18年6月23日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

### 1. 平成18年3月期の業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	87,355	5.4	2,848	9.0	2,635	21.4
17年3月期	82,895	21.3	2,614	57.4	2,171	83.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	1,984	10.0	105 24	- -	10.6	4.5	3.0
17年3月期	1,803	182.2	105 80	- -	13.7	4.2	2.6

(注) 期中平均株式数 18年3月期 18,574,945株 17年3月期 16,850,266株  
会計処理の方法の変更 無  
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	18 00	0 00	18 00	371	17.1	2.0
17年3月期	14 00	0 00	14 00	248	13.2	1.8

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	63,057	23,603	37.4	1,142 63
17年3月期	53,346	13,701	25.7	769 65

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 20,630,993株 17年3月期 17,774,776株  
期末自己株式数 18年3月期 29,677株 17年3月期 25,894株

### 2. 平成19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	47,500	1,350	750	0 00		
通期	98,700	4,450	3,050		18 00	18 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 162円 58銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想の前提となる条件等につきましては、「3. 経営成績及び財政状態」を参照してください。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
<b>(資産の部)</b>						
<b>流動資産</b>						
1. 現金及び預金			1,761		2,317	
2. 受取手形			4,042		2,872	
3. 売掛金	4		17,087		19,498	
4. 製品			1,531		1,342	
5. 原材料			912		1,160	
6. 仕掛品			2,556		2,405	
7. 貯蔵品			187		220	
8. 前渡金	4		395		34	
9. 前払費用			6		13	
10. 繰延税金資産			363		529	
11. 短期貸付金	4		324		1,604	
12. 未収入金	4		994		1,375	
13. その他			3		0	
貸倒引当金			6		0	
<b>流動資産合計</b>			<b>30,159</b>	<b>56.5</b>	<b>33,375</b>	<b>52.9</b>
<b>固定資産</b>						
<b>1. 有形固定資産</b>						
(1) 建物		5,087		5,179		
減価償却累計額		3,194	1,892	3,333	1,846	
(2) 構築物		644		667		
減価償却累計額		469	175	485	182	
(3) 機械及び装置		14,938		14,951		
減価償却累計額		12,306	2,632	11,832	3,119	
(4) 車両運搬具		285		165		
減価償却累計額		231	53	136	28	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)			
(5) 工具器具備品	1	9,975	15.2	9,102	17.9	3,202			
減価償却累計額		8,465		1,509			7,560	1,542	
(6) 土地		1,244		3,563					
(7) 建設仮勘定		584		1,012					
有形固定資産合計		8,093		11,295					
2. 無形固定資産		0.5		289			296	0.5	7
(1) 電話加入権									
(2) ソフトウェア			256		269				
(3) ソフトウェア仮勘定			17		12				
(4) その他		0	0						
無形固定資産合計		289	296						
3. 投資その他の資産		27.8	14,804	18,089	28.7	3,285			
(1) 投資有価証券							5,068	6,453	
(2) 関係会社株式							9,223	11,157	
(3) 出資金							0	0	
(4) 長期貸付金							2	1	
(5) 関係会社長期貸付金							25	-	
(6) 長期前払費用	12						23		
(7) その他	483	458							
貸倒引当金	10	4							
投資その他の資産合計	14,804	18,089							
固定資産合計	23,187	43.5	29,681	47.1	6,494				
資産合計	53,346	100.0	63,057	100.0	9,710				

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形	4	9,812		10,280		
2. 買掛金	4	7,477		8,733		
3. 短期借入金	1	4,130		3,100		
4. 1年以内返済予定の長期借入金	1	2,030		930		
5. 未払金		413		741		
6. 未払費用		335		385		
7. 未払法人税等		480		928		
8. 未払消費税等		108		19		
9. 前受金		143		31		
10. 預り金	4	4,878		3,977		
11. 前受収益		3		0		
12. 賞与引当金		720		809		
13. 設備関係支払手形		348		424		
14. その他		6		0		
流動負債合計		30,887	57.9	30,361	48.1	525
固定負債						
1. 社債		1,000		1,000		
2. 長期借入金	1	4,737		4,477		
3. 繰延税金負債		1,007		1,577		
4. 退職給付引当金		1,869		1,883		
5. 役員退職慰労引当金		143		154		
固定負債合計		8,757	16.4	9,092	14.4	334
負債合計		39,645	74.3	39,453	62.6	191

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(資本の部)							
資本金	2, 7		1,691	3.2	5,117	8.1	3,426
資本剰余金							
1. 資本準備金	7	1,129			4,942		
資本剰余金合計			1,129	2.1	4,942	7.8	3,812
利益剰余金							
1. 利益準備金		393			393		
2. 任意積立金							
(1) 配当準備積立金		120			120		
(2) 買換資産圧縮積立 金		275			467		
(3) 買換資産圧縮特別勘 定積立金		-			305		
(4) 固定資産圧縮積立 金		6			5		
(5) 特別償却準備金		10			7		
(6) 別途積立金		6,840			7,140		
3. 当期末処分利益		1,511			2,433		
利益剰余金合計			9,157	17.2	10,872	17.2	1,714
その他有価証券評価差 額金			1,758	3.3	2,715	4.3	957
自己株式	3		35	0.1	44	0.0	8
資本合計			13,701	25.7	23,603	37.4	9,902
負債資本合計			53,346	100.0	63,057	100.0	9,710

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			対前年比
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
売上高								
1. 総売上高		83,799			88,395			
2. 売上値引及び戻り高		904	82,895	100.0	1,040	87,355	100.0	4,460
売上原価								
1. 製品期首棚卸高		1,653			1,531			
2. 当期製品製造原価		40,190			43,691			
3. 当期製品仕入高	1	36,539			37,087			
合計		78,383			82,310			
4. 製品自家消費高	2	1,816			1,882			
5. 製品期末棚卸高		1,531	75,034	90.5	1,342	79,085	90.5	4,050
売上総利益			7,860	9.5		8,270	9.5	409
販売費及び一般管理費	3, 4		5,245	6.3		5,421	6.2	175
営業利益			2,614	3.2		2,848	3.3	233
営業外収益								
1. 受取利息		5			6			
2. 受取配当金	1	151			237			
3. 賃貸料	1	133			96			
4. 金型補償代		122			83			
5. 技術援助料	1	57			209			
6. その他	1	82	553	0.6	124	759	0.8	205

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
営業外費用						
1. 支払利息		177		137		
2. 製品不良による返品加工賃		314		362		
3. 棚卸資産処分損		148		139		
4. 棚卸差損		180		118		
5. その他	1	176	997	214	972	1.1
経常利益			2,171		2,635	3.0
特別利益						
1. 固定資産売却益	5	1,067		2		
2. 投資有価証券売却益		-		668		
3. 保険差益		2		-		
4. 貸倒引当金戻入額		1		5		
5. 営業権譲渡益		-	1,071	9	686	0.8
特別損失						
1. 固定資産除売却損	6	126		144		
2. 投資有価証券等評価損		2		1		
3. 退職慰労金		0		2		
4. 減損損失		21		-		
5. 事業統合による設備移転費		84		-		
6. その他		2	238	0	149	0.2
税引前当期純利益			3,003		3,171	3.6
法人税、住民税及び事業税		882		1,433		
法人税等調整額		317	1,200	246	1,186	1.4
当期純利益			1,803		1,984	2.3
前期繰越利益			569		449	
自己株式処分差損			861		-	
当期末処分利益			1,511		2,433	

## (3) 利益処分案

		前事業年度 (平成17年6月24日)		当事業年度 (平成18年6月23日)		対前年比
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		増減 (百万円)
当期末処分利益			1,511		2,433	922
任意積立金取崩額						
1. 買換資産圧縮積立金取崩額		3		29		
2. 買換資産圧縮特別勘定積立 金取崩額		-		305		
3. 固定資産圧縮積立金取崩額		1		0		
4. 特別償却準備金取崩額		3	7	3	338	330
合計			1,519		2,772	1,253
利益処分額						
1. 配当金		248		371		
2. 役員賞与金 (うち監査役分)		21 (1)		30 (1)		
3. 買換資産圧縮積立金		195		267		
4. 買換資産圧縮特別勘定積 立金		305		-		
5. 別途積立金		300	1,070	1,100	1,768	698
次期繰越利益			449		1,003	554

(注) 日付は、株主総会承認日およびその予定日であります。



重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用している。 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準 及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. 棚卸資産の評価基準及び 評価方法	製品、仕掛品、原材料、貯蔵品 総平均法による原価法	製品、仕掛品、原材料、貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用している。) なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 3～47年 機械及び装置 4～15年 工具器具備品 2～20年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。	(1) 有形固定資産 同左          (2) 無形固定資産 同左
5. 繰延資産の処理方法		新株発行費 支出時に全額費用として処理している。
6. 外貨建の資産及び負債の 本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	同左
7. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。	(1) 貸倒引当金 同左

	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき当事業年度の負担額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。なお、会計基準変更時差異(108百万円)については、5年による按分額を費用処理している。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>また、平成15年10月1日に京都ダイカスト工業㈱と合併したことにより過去勤務債務が439百万円発生している。過去勤務債務については京都ダイカスト工業㈱における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生年度から費用処理している。</p>	<p>(2) 賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>また、平成15年10月1日に京都ダイカスト工業㈱と合併したことにより過去勤務債務が439百万円発生している。過去勤務債務については京都ダイカスト工業㈱における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生年度から費用処理している。</p>

	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。	(4) 役員退職慰労引当金 同左  (追加情報) なお、当社は平成17年 6月24日開催の第84回定時株主総会において退職慰労金制度の廃止及び同日までの在任期間に対する退職慰労金を各取締役及び監査役のそれぞれの退任の際に支給することが決議されたことにより、同日以降の役員退職慰労引当金計上を行っていない。
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
9. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約については振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理によっている。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...変動金利支払の長期入金 b ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建債権債務等 (3) ヘッジ方針 当社においては変動金利支払の長期借入金について、借入スプレッドを引き下げる目的で、デリバティブ取引を利用している。また、為替予約取引は、輸出入等に係る為替変動リスクに備えるものである。なお、ヘッジ取引については、当社経理部にて内部牽制を保ちつつヘッジ取引の実行管理を行っている。	(1) ヘッジ会計の方法 同左  (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  (3) ヘッジ方針 同左

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については有効性評価を省略している。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。これにより、税引前当期純利益は21百万円減少している。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除している。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																																																										
<p>1. 担保資産</p> <p>有形固定資産及び投資有価証券のうち下記資産については、短期借入金2,000百万円及び長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む)6,752百万円(うち工場財団分1,395百万円)の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">437百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">325百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">358百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">2,516百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,663百万円</td></tr> </table> <p>上記有形固定資産のうち工場財団抵当に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">437百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">325百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">358百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,147百万円</td></tr> </table> <p>2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 20%;">授権株式数</td><td style="width: 20%;">普通株式</td><td style="width: 60%; text-align: right;">30,000,000株</td></tr> <tr><td>発行済株式総数</td><td>普通株式</td><td style="text-align: right;">17,800,670株</td></tr> </table> <p>3. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式25,894株である。</p> <p>4. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがある。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売掛金</td><td style="text-align: right;">205百万円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">739百万円</td></tr> <tr><td>前渡金</td><td style="text-align: right;">368百万円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">323百万円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">375百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">3,292百万円</td></tr> <tr><td>預り金</td><td style="text-align: right;">4,834百万円</td></tr> </table>	建物	437百万円	構築物	23百万円	機械及び装置	325百万円	工具器具備品	3百万円	土地	358百万円	投資有価証券	2,516百万円	合計	3,663百万円	建物	437百万円	構築物	23百万円	機械及び装置	325百万円	工具器具備品	3百万円	土地	358百万円	合計	1,147百万円	授権株式数	普通株式	30,000,000株	発行済株式総数	普通株式	17,800,670株	売掛金	205百万円	未収入金	739百万円	前渡金	368百万円	短期貸付金	323百万円	支払手形	375百万円	買掛金	3,292百万円	預り金	4,834百万円	<p>1. 担保資産</p> <p>有形固定資産及び投資有価証券のうち下記資産については、短期借入金400百万円及び長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む)5,232百万円(うち工場財団分44百万円)の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">403百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">285百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">358百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">2,339百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,410百万円</td></tr> </table> <p>上記有形固定資産のうち工場財団抵当に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">403百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">285百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">358百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,071百万円</td></tr> </table> <p>2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 20%;">授権株式数</td><td style="width: 20%;">普通株式</td><td style="width: 60%; text-align: right;">60,000,000株</td></tr> <tr><td>発行済株式総数</td><td>普通株式</td><td style="text-align: right;">20,660,670株</td></tr> </table> <p>3. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式29,677株である。</p> <p>4. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがある。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売掛金</td><td style="text-align: right;">429百万円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">1,026百万円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">1,603百万円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">773百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">4,177百万円</td></tr> <tr><td>預り金</td><td style="text-align: right;">3,924百万円</td></tr> </table>	建物	403百万円	構築物	21百万円	機械及び装置	285百万円	工具器具備品	3百万円	土地	358百万円	投資有価証券	2,339百万円	合計	3,410百万円	建物	403百万円	構築物	21百万円	機械及び装置	285百万円	工具器具備品	3百万円	土地	358百万円	合計	1,071百万円	授権株式数	普通株式	60,000,000株	発行済株式総数	普通株式	20,660,670株	売掛金	429百万円	未収入金	1,026百万円	短期貸付金	1,603百万円	支払手形	773百万円	買掛金	4,177百万円	預り金	3,924百万円
建物	437百万円																																																																																										
構築物	23百万円																																																																																										
機械及び装置	325百万円																																																																																										
工具器具備品	3百万円																																																																																										
土地	358百万円																																																																																										
投資有価証券	2,516百万円																																																																																										
合計	3,663百万円																																																																																										
建物	437百万円																																																																																										
構築物	23百万円																																																																																										
機械及び装置	325百万円																																																																																										
工具器具備品	3百万円																																																																																										
土地	358百万円																																																																																										
合計	1,147百万円																																																																																										
授権株式数	普通株式	30,000,000株																																																																																									
発行済株式総数	普通株式	17,800,670株																																																																																									
売掛金	205百万円																																																																																										
未収入金	739百万円																																																																																										
前渡金	368百万円																																																																																										
短期貸付金	323百万円																																																																																										
支払手形	375百万円																																																																																										
買掛金	3,292百万円																																																																																										
預り金	4,834百万円																																																																																										
建物	403百万円																																																																																										
構築物	21百万円																																																																																										
機械及び装置	285百万円																																																																																										
工具器具備品	3百万円																																																																																										
土地	358百万円																																																																																										
投資有価証券	2,339百万円																																																																																										
合計	3,410百万円																																																																																										
建物	403百万円																																																																																										
構築物	21百万円																																																																																										
機械及び装置	285百万円																																																																																										
工具器具備品	3百万円																																																																																										
土地	358百万円																																																																																										
合計	1,071百万円																																																																																										
授権株式数	普通株式	60,000,000株																																																																																									
発行済株式総数	普通株式	20,660,670株																																																																																									
売掛金	429百万円																																																																																										
未収入金	1,026百万円																																																																																										
短期貸付金	1,603百万円																																																																																										
支払手形	773百万円																																																																																										
買掛金	4,177百万円																																																																																										
預り金	3,924百万円																																																																																										

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																				
<p>5. 保証債務 銀行借入金等に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">保証先</th> <th style="text-align: right;">保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アーレスティウイルミント ンCORP.</td> <td style="text-align: right;">2,017百万円 (18,782千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>(株)浜松メカテック</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,020百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>6. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,758百万円である。</p>	保証先	保証金額	アーレスティウイルミント ンCORP.	2,017百万円 (18,782千米ドル)	(株)浜松メカテック	3百万円	合計	2,020百万円	<p>5. 保証債務 銀行借入金等に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">保証先</th> <th style="text-align: right;">保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アーレスティウイルミント ンCORP.</td> <td style="text-align: right;">3,053百万円 (25,992千米ドル)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,053百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>6. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は2,715百万円である。</p> <p>7. 当期中の発行済株式数の増加</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>発行形態</td> <td>公募増資</td> </tr> <tr> <td>発行年月日</td> <td>平成17年12月15日</td> </tr> <tr> <td>発行株式数</td> <td style="text-align: right;">2,500,000株</td> </tr> <tr> <td>発行価格</td> <td style="text-align: right;">5,988,625,000円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td style="text-align: right;">2,995,000,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>発行形態</td> <td>第三者割当</td> </tr> <tr> <td>発行年月日</td> <td>平成18年1月13日</td> </tr> <tr> <td>発行株式数</td> <td style="text-align: right;">360,000株</td> </tr> <tr> <td>発行価格</td> <td style="text-align: right;">862,362,000円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td style="text-align: right;">431,280,000円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証金額	アーレスティウイルミント ンCORP.	3,053百万円 (25,992千米ドル)	合計	3,053百万円	発行形態	公募増資	発行年月日	平成17年12月15日	発行株式数	2,500,000株	発行価格	5,988,625,000円	資本組入額	2,995,000,000円			発行形態	第三者割当	発行年月日	平成18年1月13日	発行株式数	360,000株	発行価格	862,362,000円	資本組入額	431,280,000円
保証先	保証金額																																				
アーレスティウイルミント ンCORP.	2,017百万円 (18,782千米ドル)																																				
(株)浜松メカテック	3百万円																																				
合計	2,020百万円																																				
保証先	保証金額																																				
アーレスティウイルミント ンCORP.	3,053百万円 (25,992千米ドル)																																				
合計	3,053百万円																																				
発行形態	公募増資																																				
発行年月日	平成17年12月15日																																				
発行株式数	2,500,000株																																				
発行価格	5,988,625,000円																																				
資本組入額	2,995,000,000円																																				
発行形態	第三者割当																																				
発行年月日	平成18年1月13日																																				
発行株式数	360,000株																																				
発行価格	862,362,000円																																				
資本組入額	431,280,000円																																				

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。	1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。
製品仕入高 29,761百万円	製品仕入高 33,809百万円
受取配当金 101百万円	受取配当金 178百万円
賃貸料 116百万円	賃貸料 78百万円
その他営業外収益 111百万円	技術援助料 209百万円
その他営業外費用 27百万円	その他営業外収益 56百万円
	その他営業外費用 128百万円
2. 製品自家消費高 製品の材料戻し、見本出荷である。	2. 製品自家消費高 同左
3. 販売費に属する費用のおおよその割合は42%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は58%である。 主要な費目及び金額は次のとおりである。	3. 販売費に属する費用のおおよその割合は55%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は45%である。 主要な費目及び金額は次のとおりである。
運送費 1,143百万円	運送費 1,167百万円
給与手当 806百万円	給与手当 814百万円
賞与引当金繰入額 408百万円	研究開発費 663百万円
退職給付費用 134百万円	賞与引当金繰入額 452百万円
役員退職慰労引当金繰入 22百万円	退職給付費用 137百万円
減価償却費 40百万円	減価償却費 37百万円
	役員退職慰労引当金繰入 30百万円
4. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 705百万円	4. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 663百万円
なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はない。	なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はない。
5. 固定資産売却益の内訳	5. 固定資産売却益の内訳
工具器具備品 0百万円	機械及び装置 2百万円
土地 1,066百万円	車両運搬具 0百万円
合計 1,067百万円	合計 2百万円
6. 固定資産除売却損の内訳	6. 固定資産除売却損の内訳
機械及び装置 76百万円	機械及び装置 113百万円
車両運搬具 5百万円	車両運搬具 7百万円
建物 23百万円	建物 5百万円
構築物 3百万円	構築物 3百万円
工具器具備品 19百万円	工具器具備品 13百万円
合計 126百万円	合計 144百万円

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>								
<p>7. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上している。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">用途</td> <td>遊休資産</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>栃木県鹿沼市</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>21百万円</td> </tr> </table> <p>時価が著しく下落していた土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（21百万円）として特別損失に計上している。 なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、固定資産税評価額を合理的に調整した価格に基づき評価している。</p>	用途	遊休資産	種類	土地	場所	栃木県鹿沼市	減損損失	21百万円	<p>7. 減損損失</p>
用途	遊休資産								
種類	土地								
場所	栃木県鹿沼市								
減損損失	21百万円								



リース取引関係

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

有価証券関係

前事業年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産		
未払費用	36	41
未払事業税	21	90
賞与引当金損金算入限度超過額	292	329
退職給付引当金損金算入限度超過額	730	766
その他	18	175
繰延税金資産小計	1,100	1,402
評価性引当額	-	97
繰延税金資産合計	1,100	1,304
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	320	484
特別償却準備金	4	2
固定資産圧縮積立金	3	2
買換資産圧縮特別勘定積立金	209	-
その他有価証券評価差額金	1,207	1,863
繰延税金負債合計	1,745	2,352
繰延税金資産の純額	645	1,048

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当事業年度 (平成18年3月31日)
	(%)
法定実効税率	40.7
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1
住民税均等割	0.5
試験研究費税額控除	1.7
情報通信機器等税額控除	0.4
教育訓練費税額控除	0.3
その他	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.4

(注)前事業年度(平成17年3月31日)においては、法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	769円65銭	1株当たり純資産額	1,142円63銭
1株当たり当期純利益金額	105円80銭	1株当たり当期純利益金額	105円24銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,803	1,984
普通株主に帰属しない金額(百万円)	21	30
(うち利益処分による役員賞与金)	(21)	(30)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,782	1,954
期中平均株式数(株)	16,850,266	18,574,945

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社と東海精工株式会社(住所:静岡県浜松市高丘東三丁目8番38号。以下、「東海精工」という。)は、平成18年5月11日開催のそれぞれの取締役会において、株式交換により当社が東海精工の全発行株式を取得し同社を完全子会社化することを決議し、株式交換契約書を締結いたしました。なお、当社は同日開催の取締役会において、株式交換による東海精工の完全子会社化に伴い、同社を連結子会社化することを決議いたしました。

株式交換に関する概要は、次のとおりであります。

(1) 株式交換による完全子会社化の目的

当社は、現在東海精工の株式の20.2%を保有し同社の筆頭株主であり、従前よりダイカスト品の加工委託先として東海精工と取引しております。当社の主要事業であるダイカスト事業においては、近年素材のみならず加工・部品組付けまでの工程を受注する品目が増えており、今後もこの傾向は続くものと考えられ、ダイカストの鑄造技術力のほか、ダイカスト品の機械加工技術力も重要性を増しています。より優れた製品品質の提供及びコスト競争力を高めるうえで、鑄造から加工まで一貫した競争力を一層高めることが必要であり、そのためには、両社の連携をより強化するとともに、両社の経営効率を高めるためにも、当社による東海精工の完全子会社化が最善であると判断いたしました。

(2) 株式交換契約の概要

株式交換がその効力を生ずる日(以下、「効力発生日」という。)は、平成18年7月1日とします。

当社は、株式交換に際し、株式1,117,550株を発行し、効力発生日の前日の最終の東海精工の株主名簿(実質株主名簿を含む)記載の株主(実質株主を含む)に対し、その所有する東海精工の株式1株につき当社の株式7株の割合をもって割当交付します。ただし、当社が所有する東海精工の株式40,350株については、株式交換による株式の割当ては行いません。当社は、株式交換に際し、上記以外の金銭等を東海精工の株主に交付しません。

当社は、株式交換によって資本金を増加させず、資本準備金を会社計算規則第68条第1項の株主払込資本変動額だけ増加させます。

東海精工は平成18年5月30日に、臨時株主総会を開催し、株式交換契約書の承認および株式交換に必要な事項に関する決議を求めます。当社は、会社法第796条第3項の規定により、株式交換契約書について当社の株主総会の承認を得ないで株式交換を行います。

(3) 東海精工の概要(平成17年12月期)

事業内容:オートバイ・自動車・汎用機の主要構成部品の精密機械加工、設立年月:昭和37年5月、代表者:取締役社長 鈴木利幸、資本金:100百万円、発行済株式数:20万株、従業員:209名、純資産:3,465百万円、総資産:6,138百万円、売上高:8,909百万円、営業利益:681百万円、経常利益:702百万円、当期利益:335百万円

## 7. 役員の異動

平成18年4月27日に、T D n e tにより「役員移動、組織変更および人事異動に関するお知らせ」として開示済みであります。